

平成 27 年度 豊丘村の健全化判断比率等について

1. 財政の早期健全化・再生に関する指標

(単位：%)

項 目	比 率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— (△36.44)	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (△40.90)	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	3.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	— (△15.6)	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率について収支が黒字の場合は「— (該当なし)」で表示し、参考に黒字の比率を(△)で示す。また、将来負担比率についても算定数値がマイナスとなるため参考に数値を(△)で示す。

(1) 実質赤字比率

一般会計の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は該当しない。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質赤字比率は該当しない。

(3) 実質公債費比率

標準税収入額が増加したことなどにより、前年度数値より 0.1 ポイント良化した。(前年度：3.9%)

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額は生じておらず、将来負担比率は該当しない。

$$\frac{\text{将来負担額 } 57 \text{ 億 } 4,758 \text{ 万円} - \text{ 充当可能財源等 } 60 \text{ 億 } 8,842 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模 } 26 \text{ 億 } 38 \text{ 万円} - \text{ 算入公債費等 } 4 \text{ 億 } 2,795 \text{ 万円}} = \Delta 15.6\%$$

(前年度：△19.2%)

〈主な将来負担額〉	地方債の現在高	36億2,069万円
	公営企業債等繰入見込額	13億8,006万円
	退職手当負担見込額	7億1,031万円
	組合等の負担見込額	3,652万円
〈充当可能財源等〉	基準財政需要額算入見込額	37億5,582万円
	充当可能基金	22億9,617万円
	充当可能特定歳入	3,644万円

2. 公営企業の経営健全化に関する指標

(単位：%)

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道特別会計	— (Δ28.0)	20.0
下水道事業特別会計	— (Δ26.6)	20.0

※ 資金不足比率が算定されない場合は「— (該当なし)」で表示し、参考に黒字の比率を(Δ)で示す。

(1) 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当しない。